

「新しい豊かさ」について

盛山 和夫

(東京大学大学院人文社会系研究科教授)

「新しい豊かさ」が問われるその背景にある問題とは

今日、改めて「新しい豊かさ」が問われているということは、問題の構造として非常によく理解できます。3.11があり、ヨーロッパ経済の問題、その前にはリーマン・ショックがありました。日本は失われた20年で困難を抱えています。それにはいろいろな理由があると思います。1つは、もう20年もの間、日本は成長や従来の意味での豊かさというものに到達できていない。非常に難しい状況を20年間、ずっと味わってきています。

その根本にあるのは社会保障問題だと思います。年金を中心とする社会保障問題、これは人口減少が主な要因ですが、日本の特に若い世代にとって大変深刻な問題です。このあいだ学生にもゼミで少し聞いたのですが、彼らはほぼ100%信じておりません。年金制度は自分たちには何の役にも立たないと思っています。それから就職氷河期と呼ばれる状況が長く続いております。競争が厳しくなって、機会が平等になったという側面もありますが、身近に就職浪人を何年も続ける学生を見ると、本当に何とかならないかという思いが強くなります。今の日本の若い世代は、基本的に将来に対して強い閉塞感を抱き、希望を失っています。

このような状況が続くと、「豊かさ」や成長はあきらめたほうが良いのではないかという気分が出てくるのは仕方がないでしょう。そ

のなかで「新しい豊かさ」を考えていこうという問題意識は当然出てくると思います。

処方せんは「経済成長」

ただ、最終的にどういう処方せんが望ましいか、結論から言うと、私は通常の意味での経済成長というものを大事にしないと処方せんを書けないと考えております。

それには、幾つかの理由があります。例えば、先ほど述べた社会保障は経済成長がなければ必ず破綻します。先日、内閣府から出た中長期の財政試算も経済成長があるかないかを基準に試算しております。国債問題も経済成長があるかないかで大きく違ってきます。

さらに、若者の失業問題です。これは労働需要というものをどう確保していくか、創出していくかが問題です。労働需要を国内で高めていくには、その分、生産を増やすということですから、経済の拡大が必要になってくると思います。

最近、一番気になっているのが少子・高齢化の人口問題です。経済成長と並んで、将来の希望や、企業の投資活動にやや暗い影を投げかけているのが、日本の人口減少です。人口減少というものは、あたかも所与であり、これは左右できない、自然の摂理なので、それに従って日本の経済システムをつくり変えるしかない、という議論がかなり多くなってきております。しかも、日本では、この20年間ほぼ経済成長に無縁だった。そのため、経

済成長というものを全面に押し出すのは避けようという気分が出てきます。

「幸福度」という新しい指標に対する疑問

そこで「新しい豊かさ」や「幸福度」がクローズアップされたわけですが、私は政府が幸福度指標をつくることについては大きな疑問があります。なぜなら、幸福というものは、明らかに個人的な価値、個人的な希望とか生き方とか人生の意味という、極めて個人的な問題だと私は思っております。それを、例えば政府が幸福度指標をつくと、こういう生活が幸福な生活であるということの意味することになります。そんな形で幸福を政府が定義するのは絶対によくないと思います。

その「幸福度指標」とGDPとは指標が全然違います。GDP指標というのは、集合的な貨幣という同質的な価値で測定し、かつ経済を運営する、政府の財政を考慮する政策決定の便宜的な道具であり、GDPが高いから幸福度が高いということは言う筋合いのものではない。そういう違いは明確に意識したほうがいいと思っております。

そういう中で、先ほど申しましたように日本経済はこの20年間、大変難しい状況にあります。社会保障の問題にしても、国の債務問題にしても、成長というものを考えなければ解決できないということを改めて確認させていただきたいと思っております。

ムダ削減論の行き詰まり—閉塞感を打ち破るには—

失われた20年とか成長が困難であるという現状の大きな要因に、経済学的な常識というものが影を落としています。私は成長が必要と考えていますが、高橋先生や中野先生が言われているように、新古典派的な経済の考え方が正しいとは思っていない。むしろ市場原理主義的に考えることについて疑問を持っております。逆にそういう市場原理主義的で新古典派的な考え方が、これまでの日本の経済運営を悪くしてきたという認識を持っております。例えば、そのひとつが民間企業の論理と政府の財政の論理を同一視して考えるとい

うことです。それが「ムダ」という言葉や、あるいは「生産性の向上」とか、「規制緩和すれば成長する」かのような考えと密接に結びついていると思います。もう一つ、「国の債務は将来世代へのツケ」という自明の理のように世の中で喧伝されているキャッチコピーがあります。ところが、日本のように円建ての内国債は、ほとんどの債券を国内の個人や金融機関が所有しています。つまり、国、あるいは政府が国民や金融機関に借金をしている。だから、将来世代へのツケだと言っていますが、実は国が将来世代へのツケを払うと、その支払った結果は個人と金融機関に行くわけで、そういう言い方は、事態を正しく認識するものではありません。

なぜこういう認識が問題かという、失われた20年間のいろいろな失敗の中で一番大きなものに内的要因があります。円高と少子化というのは、やや外的な要因でやむを得ないところがあります。何が問題だったかという、債務残高がずっと桎梏となっていたために、政府が必要な政策を積極的にとることが出来なかった。そのため、旧通産省あるいは現在の経産省の中から、産業政策を考えるとことすら消えてしまっている状況が継続してきたと思っております。

もちろん、その背景には社会保障費が増大していくという問題があるわけです。この20年間、政策経費としての歳出はほぼ10兆円拡大しております。拡大の中身はほぼすべて年金です。年金を払うために歳出が拡大した。しかし、税収は増えてないので、国債を発行して調達してきた。そういう制約があったため本来支出しなければいけない部分が、なおざりになってきました。

ムダもちろんありますが、ずっと行われてきた縮小型あるいは抑制型の財政運営が、失われた20年の一つの大きな要因であり、それで悪循環に陥っている。悪循環としては、たとえば医療費を抑制し、それを個人レベルで対応させてきた。子育てや教育費も随分変わりました。我々が学生時代、国立大学は1年間でたかだか1万2,000円だった授業料が現在は50万円を超えています。教育費の負担と

というのが明らかになってくると子育てをめぐる人びとの意志決定に大きな影響を及ぼしてくる。こういう悪循環を放っておいたというのが大きな問題です。

逆にみれば、それは債務問題をあまりにも過大に、あるいは過剰に言い過ぎることが一つの大きな要因であります。債務については、とにかく成長を一定程度確保するということが解決の第一条件で、そのためには短期的な債務の悪化はむしろ好ましい。成長の中で債務問題も解決できる。社会保障問題も長期的な展望が立てられる。そうすると、失業問題の解決にもプラスになりますし、若い人たちの年金に対する考え方や将来の社会に対する展望も明るくなります。

そして、望むらくは少子化の緩和です。今、1.35程度の合計特殊出生率を1.6程度に引き上げるということを通じて、日本社会に将来の希望を取り戻す。将来の希望を取り戻すことこそが、現在の閉塞感を打ち破り、高い自殺率を少なくし、若い人の間に広がっている希望のなさというものを和らげていく非常に重要な道筋だと思っています。

もちろん持続した成長を確立するのは簡単なことではないが、成長がなくてもいいとして、そこから目をそらすということは、今の若い人たちの絶望感に答えることにはならないと思います。

大切にすべき豊かでありたいという想い

成長を前提にしない、成長に依存しないという話には、2つのことが混在しているような気がします。それはGDPそのものとGDP主義との違いです。いわゆる成長至上主義や、新自由主義の考え方や効率性重視とか、そういう考え方に偏った狭い見方と、成長というある種の事実との違いです。GDPというのは、人々の集合的な評価を集計したものですから、国民が何を大切に考えるかによって違ってきますが、人々の平均的な希望とか願望というものをもとにしているわけです。

その点で、中野先生の話された環境主義に少し違和感があります。例えば節度という言葉にしても、個人の倫理という点での節度と

いうのは大変重要です。環境に対しても、環境破壊がけしからぬことは言うまでもない。しかしながら、私は人々が貧しいよりは豊かでありたいとか、ぎりぎりでも厳しい生活よりは余裕のある生活を送りたいという願望、そういう意味での成長というものを基本的には大切にすべきではないかと思っています。

最後に―失業問題の解決に向けて―

最後に、今の若い世代の失業問題は日本だけでなく、ヨーロッパでも大変な問題です。重要なのは、この問題はケインズ政策では解決できないという点です。じつは、どうやったら解決できるかもわかっていません。経済学者から、これに関して何か新しい理論が出たという話を聞いたことがありません。これは、日本だけでなく世界の経済学者が責任を負っていると思います。こういう問題に対して処方せんが出てこないこと自体が大きな問題だと思っています。

現時点では私の直感であり、これから研究しなければいけないと思っていますが、製造業系の国際競争力が問われる分野では、新興国の安い労働力との競争になるため、そこで雇用を創っていくのは不可能です。もちろん、製造業で頑張れるところは頑張らないといけないし、それをやめろと言うわけじゃない。

一方で新しい雇用創出は、そういう国際競争力にさらされない医療・介護・育児の分野ですが、この分野は市場経済だけではうまくやっていけない。民間企業だけでは必ずしもやっていけない。そのため、公的な形で財政的にも仕組み的にも工夫して行って、そこに雇用を創っていくための支援が必要です。しかし、それには資金が必要です。それを国民経済全体でサポートする。つまり、税金をそこに投入しなければいけないし、そのために、税金を上げなければいけない。税金を上げて、国民のニーズがある介護・医療、その他のところに投入し、その雇用創出を支援して、国民に対するサービスを向上させていく。それで雇用を少しでも改善していく必要があると思っています。